



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 ITbook 株式会社

コード番号 3742 URL <http://www.itbook.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO

(氏名) 恩田 饒

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 山口 成一

TEL 03-6435-8711

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,824	69.7	△269	—	△281	—	△294	—
28年3月期第3四半期	1,664	57.1	△207	—	△214	—	△239	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △294百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △239百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△18.45	—
28年3月期第3四半期	△15.06	—

(注) 平成28年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年3月期第3四半期の四半期連結財務諸表について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,799	179	8.9
28年3月期	2,209	393	17.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 160百万円 28年3月期 393百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,360	69.8	150	268.0	133	283.9	83	—	5.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	15,976,600 株	28年3月期	15,902,600 株
29年3月期3Q	38 株	28年3月期	38 株
29年3月期3Q	15,935,660 株	28年3月期3Q	15,902,562 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などにより、企業業績や雇用環境の改善が続く中で、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国やアジアの新興国や資源国等の景気減速に加え、英国のEU離脱問題などを背景とする海外経済の不確実性の高まりもあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業領域とする情報システム業界におきましては、企業収益の改善を背景に、IT投資に積極的に取り組む企業の動きは続いており、企業の経営及び業務改善に直結するシステムへの投資にも依然前向きな姿勢が見られます。

このような環境のもと、当社グループは、成長力の高い企業集団を目指し、優秀な人材確保に努めるとともに、積極的な営業活動や提案活動により、受注拡大に注力してまいりました。さらに、平成28年1月から開始されたマイナンバー制度においても、その利活用、自治体間の連携、情報セキュリティ問題、さらには、民間企業の対応等が課題となってきた、当社はそれらの対応に注力しております。

また、すべての「モノ」がインターネットに接続し、高付加価値を生み出す「IoT」の時代の到来を踏まえ、国や地方において顕在化する多種多様な社会課題の解決のため、これまでの官公庁、独立行政法人、地方自治体等に対するコンサルティング事業での豊富な実績を活かし、「IoT」と「国・地方自治体の課題解決」、「地方創生」に貢献する取り組みを行って参りました。その一環として、平成28年11月に、IoT利活用の提案及び実践的活用の支援を主目的とする子会社「みらい株式会社」（本社：広島市）を設立いたしました。今後、同社を中心に、課題解決のためのIoT活用に積極的に取り組んで参ります。

当社グループは、コンサルティング事業で豊富な実績を持つITbook株式会社、業種にこだわらずシステム開発全般を手がける東京アプリケーションシステム株式会社、金融系システム開発力によってFinTech業務への取り組みを強化しているフロント・アプリケーションズ株式会社や株式会社プロネット、生命保険関連事業の上流工程から下流工程まで一貫したサービスを提供する株式会社システムハウスわが家、組込開発に関わるサービスの提供からIoT関連事業への取り組みを推進しているデータテクノロジー株式会社、技術者の派遣及び紹介事業を営むNEXT株式会社、製造業及び流通業への人材派遣事業を営む株式会社アイニードと、その事業領域は多岐に渡っております。今後もそれぞれの強みを活かして、グループ全体でのシナジー効果の拡大に努めて参ります。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、コンサルティング事業における中央官庁、独立行政法人、地方自治体向け売上高が、年度末の3月に集中する傾向にある中で、売上高28億24百万円（前年同期比69.7%増）、営業損失2億69百万円（前年同期2億7百万円の営業損失）、経常損失2億81百万円（前年同期2億14百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億94百万円（前年同期2億39百万円の純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <コンサルティング事業>

コンサルティング事業におきましては、平成28年1月から始まったマイナンバー制度対応の受注拡大を目指し、当社のコンサルティング力を発揮して販売促進に努めました。また、マイナンバー制度のコンサルティングを通じて培った顧客からの信頼、実績及び知見を活用し、中央官庁、独立行政法人、地方自治体等より、マイナンバー制度以外の領域での受注拡大にも努め、着実に実績を上げております。また、民間企業の業務を継続的に改善するソリューション「r. a. k. u.」も、顧客のニーズに的確に応え、営業実績を着実に拡大しております。

さらに、サービスの質的向上を目指して優秀な人材の確保に努めるとともに、中央官庁、独立行政法人、地方自治体等の公共機関や民間企業に対して積極的な営業活動を展開して参りました。

このような努力の結果、受注は堅調に推移しておりますが、売上高が年度末の第4四半期連結会計期間に集中する傾向にあるため、当第3四半期連結累計期間においては、先行費用の増加もあり、前年同期比で下回りました。

この結果、売上高は3億79百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント損失は2億36百万円（前年同期は1億54百万円のセグメント損失）となりました。

#### <システム開発事業>

システム開発事業におきましては、受託開発の受注が堅調に推移いたしました。また、IoTソリューション分野での製品の販売も好調でした。さらに、FinTech分野への取り組みも鋭意進めて参りました。

この結果、売上高は11億94百万円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益は27百万円（前年同期比3,576.1%増）となりました。

#### <人材派遣事業>

人材派遣事業におきましては、製造業及び流通業向けでは、雇用環境の改善によって、有効求人倍率が高水準で推移したこともあり、派遣スタッフの獲得に苦戦いたしました。これに対して、技術者派遣につきましては、優秀な人材の確保、及び、稼働率確保のための顧客の獲得に努めたことなどにより、着実に業績を伸ばしました。

この結果、売上高は12億50百万円（前年同期比620.1%増）、セグメント損失は11百万円（前年同期は12百万円のセグメント損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は12億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億40百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が72百万円、仕掛品が1億94百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が6億17百万円減少したことによるものであります。固定資産は5億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円減少しました。これは主に、のれんが52百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は17億99百万円となり前連結会計年度末に比べ4億9百万円減少しました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は11億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億28百万円減少しました。これは主に、短期借入金が88百万円、買掛金が64百万円減少したことによるものであります。固定負債は4億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少しました。これは主に、長期借入金が64百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債は16億20百万円となり前連結会計年度末に比べ1億96百万円減少しました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億13百万円減少しました。これは主に、資本金が14百万円、資本剰余金が46百万円、非支配株主持分が19百万円増加し、利益剰余金が2億94百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は8.9%（前連結会計年度末は17.8%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において平成28年11月14日の「平成29年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました予想数値に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

### (2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	372,464	445,050
受取手形及び売掛金	1,085,727	468,591
商品及び製品	21,749	19,851
仕掛品	12,099	206,448
原材料及び貯蔵品	8,883	12,264
繰延税金資産	11,339	8,153
その他	43,971	55,738
貸倒引当金	△7,230	△7,397
流動資産合計	1,549,004	1,208,700
固定資産		
有形固定資産	30,941	27,905
無形固定資産		
のれん	409,549	356,822
その他	41,814	28,035
無形固定資産合計	451,363	384,857
投資その他の資産	175,213	175,597
固定資産合計	657,518	588,360
繰延資産	2,780	2,519
資産合計	2,209,303	1,799,580
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	220,805	156,424
短期借入金	546,691	458,691
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	131,366	155,803
未払金	168,883	171,394
未払法人税等	27,539	11,107
賞与引当金	30,706	15,365
役員賞与引当金	680	190
その他	144,169	173,833
流動負債合計	1,284,841	1,156,810
固定負債		
社債	86,000	79,000
長期借入金	429,841	365,654
その他	15,462	18,562
固定負債合計	531,303	463,216
負債合計	1,816,145	1,620,026
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	883,708	898,693
資本剰余金	153,638	199,709
利益剰余金	△644,193	△938,196
自己株式	△15	△15
株主資本合計	393,137	160,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	133
その他の包括利益累計額合計	10	133
非支配株主持分	10	19,228
純資産合計	393,158	179,553
負債純資産合計	2,209,303	1,799,580

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,664,408	2,824,423
売上原価	1,129,323	2,190,498
売上総利益	535,085	633,925
販売費及び一般管理費	742,749	903,577
営業損失(△)	△207,664	△269,652
営業外収益		
助成金収入	121	2,799
その他	2,697	2,451
営業外収益合計	2,818	5,251
営業外費用		
支払利息	8,792	13,363
その他	777	3,934
営業外費用合計	9,570	17,298
経常損失(△)	△214,416	△281,698
特別利益		
負ののれん発生益	1,615	-
保険解約益	-	5,426
特別利益合計	1,615	5,426
特別損失		
固定資産売却損	-	2,277
のれん償却額	8,480	-
特別損失合計	8,480	2,277
税金等調整前四半期純損失(△)	△221,281	△278,549
法人税、住民税及び事業税	12,976	15,441
法人税等調整額	5,229	717
法人税等合計	18,205	16,159
四半期純損失(△)	△239,486	△294,708
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△706
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△239,486	△294,002



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△239,486	△294,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	134
その他の包括利益合計	168	134
四半期包括利益	△239,318	△294,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△239,318	△293,879
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△695

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティ ング事業	システム開発 事業	人材派遣事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	396,471	1,094,237	173,699	1,664,408	-	1,664,408
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,590	23,446	11,754	36,791	△36,791	-
計	398,062	1,117,683	185,454	1,701,200	△36,791	1,664,408
セグメント利益又は 損失(△)	△154,142	743	△12,376	△165,774	△41,889	△207,664

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額 △41,889千円には、のれんの償却額△50,450千円、セグメント間取引消去8,561千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合と比べ、第1四半期連結会計期間の期首時点において、のれんが9,203千円減少しております。

また、平成27年8月31日付けでデータテクノロジー株式会社の株式を、平成27年12月10日付けで株式会社アイニードの株式をそれぞれ取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、当第3四半期連結会計期間において、のれんが370,682千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間において、特別損失としてのれん償却額を8,480千円計上しております。当該のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号 平成26年11月28日)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものであります。

なお、のれんについては、報告セグメントに配分していません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティ ング事業	システム開発 事業	人材派遣事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	379,208	1,194,438	1,250,776	2,824,423	-	2,824,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,554	33,412	4,371	43,338	△43,338	-
計	384,763	1,227,851	1,255,147	2,867,762	△43,338	2,824,423
セグメント利益又は 損失(△)	△236,363	27,340	△11,978	△221,002	△48,649	△269,652

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△48,649千円には、のれんの償却額△52,726千円、セグメント間取引消去4,076千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## 社債の発行

当社は、平成28年12月16日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり、無担保社債を発行いたしました。

(1) 社債の名称	ITbook株式会社 第1回無担保社債 (株式会社八千代銀行・東京信用保証協会共同保証付、分割譲渡制限特約付)
(2) 発行総額	100,000千円
(3) 利率	年0.300%
(4) 発行価額	額面100円につき金100円
(5) 償還金額	額面100円につき金100円
(6) 社債の期間	5年
(7) 償還方法	半年毎定時償還
(8) 利息支払方法	半年毎後払い
(9) 発行日	平成29年1月25日
(10) 資金使途	事業資金

## 第三者割当による新株式の発行

当社は、平成29年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。

(1) 発行新株式数	普通株式 733,400株
(2) 発行価額	1株につき409円
(3) 発行価額の総額	299,960,600円
(4) 増加する資本金額	149,980,300円
(5) 増加する資本準備金額	149,980,300円
(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(7) 申込期日	平成29年2月17日
(8) 払込期日	平成29年2月17日
(9) 割当先及び割当株式数	梶 弘幸氏 733,400株
(10) 資金の使途	新規事業推進のための子会社出資関連資金、企業買収資金、企業買収に伴う借入金の返済、子会社の事業拡大資金、運転資金